

(別紙4)

公立病院改革プランの概要

団 体 名		福岡県福岡市					
プ ラ ン の 名 称		福岡市立病院経営改革プラン					
策 定 日		平成 21年 3月 9日					
対 象 期 間		平成 21年度 ～ 平成 23年度					
病院の現状	病 院 名	福岡市民病院					
	所 在 地	福岡市博多区吉塚本町13番1号					
	病 床 数	一般200					
	診 療 科 目	内科, 神経内科, 循環器科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, ひ尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻いんこう科, 放射線科, 麻酔科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		福岡市民病院は、2次救急施設として積極的に重症患者に対応しており、地域に不足する高度医療、特に脳卒中や肝臓及び脊椎の医療分野において質の高い医療を提供している。 今後、福岡市民病院は、高度救急医療を担う地域の中核的な病院として、脳卒中センターの充実や循環器系疾患への対応強化などを図りながら、質の高い医療を提供していくことが求められる。					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		下記各項目の所要額の合計を一般会計における経費負担額とする。 ○救急医療の確保に要する経費 ○保健衛生行政に係る事業の収支不足額 ○高度医療・特殊医療に係る収支不足額 ○リハビリテーション医療に係る収支不足額 ○建設改良費・企業債元利償還金の一部 等					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率(%)	99.2	100.2	100.7	101.1	102.0	
	職員給与与費比率(%)	51.4	54.4	58.2	57.1	54.3	
	病床利用率(%)	91.0	91.0	91.2	87.8	92.4	
	総収支比率(%)	99.5	99.9	100.4	100.7	101.7	
	医業収支比率(%)	87.9	85.2	85.4	90.4	93.5	
	平均在院日数(日)	16.1	16.0	15.8	15.6	14.9	一般病床
	1人1日単価(入院)(円)	43,369	44,406	44,988	52,336	53,045	
	1人1日単価(外来)(円)	17,068	17,040	13,212	11,743	11,966	
	材料費対医業収益比率(%)	36.8	36.5	31.6	29.0	29.1	
	診療材料費対医業収益比率(%)	16.7	16.6	17.0	17.4	17.3	
	委託費対医業収益比率(%)	10.4	10.9	12.5	10.0	9.3	
上記目標数値設定の考え方		任意項目は、提供する医療の内容及び今後取り組むべき事項を考慮した上で選択した。 (経常黒字化の目標年度:23年度)					

				団体名 (病院名)	福岡県福岡市 (福岡市民病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
1日あたり入院患者数(人)		182	182	182	176	185	
1日あたり外来患者数(人)		262	263	263	277	292	
入院外来比率(%)		96.5	96.2	95.8	106.0	106.1	
紹介率(%)		67	67	68	69	71	
逆紹介率(%)		42	44	50	55	60	
救急搬送件数(件)		1,559	1,648	1,737	1,827	2,098	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	平成22年4月に、こども病院・感染症センター及び福岡市民病院の2病院を経営する地方独立行政法人を設立し、自主的・自律的な運営を行う。				
		事業規模・形態の見直し	経営形態について、平成22年4月に地方独立行政法人へ移行する。				
		経費削減・抑制対策	○ジェネリック医薬品の使用拡大による薬品費の削減(21年度から) ○価格交渉の徹底や多様な契約手法の活用等による材料費の削減(21年度から) ○委託業務の見直しによる委託費の削減(21年度から)				
		収入増加・確保対策	○医師の増員及び地域連携強化等による患者受け入れ数の増加(22年度から) ○7:1看護基準の達成(22年度から) ○薬剤管理指導の積極的な実施(21年度から) ○地域医療支援病院の指定(21年度から) ○急性期医療体制の強化(22年度から) ○治験の実施(21年度から) ○外来化学療法室の整備(20年度に設置済) ○未収金対策の強化(21年度から)				
		その他	○経営企画力を強化するため、事務部門の強化、看護師の経営への参画を検討する(21年度から)。また、病院機能評価の継続受審、患者満足度調査の定期的な実施に取り組む(21年度以降)。				
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	93.3%	18年度	92.8%	19年度	91.0%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	予定なし					

団体名 (病院名)	福岡県福岡市 (福岡市民病院)
--------------	--------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が所在する福岡・糸島保健医療圏には、下記の2つの公立病院が開設されている。 福岡市立こども病院・感染症センター(214床)、福岡市民病院(200床)	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	福岡・糸島保健医療圏においては、再編・ネットワーク化の予定なし。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 予定なし	<内容> 予定なし なお、地域の病院・診療所との連携を積極的に進めており、地域の中核的な病院として一定の役割を担っているが、今後とも紹介率・逆紹介率のさらなる向上を図るとともに、他の医療機関との適切な役割分担と医療ネットワークの構築に積極的に取り組むこととしている。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合 <input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成22年4月	<内容> こども病院・感染症センター及び福岡市民病院の2病院を運営する地方独立行政法人を設立する。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	実施状況について、適宜福岡市病院事業運営審議会に報告を行う。 また、平成22年度から地方独立行政法人へ移行することとしており、本プランの内容を中期目標及び中期計画へ反映させ、地方独立行政法人の評価委員会において点検・評価を実施し、結果を公表する。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	翌年度7月頃	
その他特記事項			

(別紙)

団体名 (病院名)	福岡県福岡市 (福岡市民病院)
--------------	--------------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(予算)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	4,052	4,096	4,113	3,900	4,240	4,529
	(1) 料 金 収 入	3,980	3,986	4,039	3,829	4,152	4,433
	(2) そ の 他	71	111	74	70	88	96
	うち他会計負担金	0	0	0	0	0	0
	2. 医 業 外 収 益	738	708	893	863	646	550
	(1) 他会計負担金・補助金	626	677	864	840	615	519
	(2) 国 (県) 補 助 金	0	13	13	10	13	13
	(3) そ の 他	112	18	17	13	18	18
	経 常 収 益 (A)	4,790	4,804	5,006	4,762	4,885	5,079
	入	1. 医 業 費 用 b	4,624	4,661	4,825	4,569	4,688
(1) 職 員 給 与 費 c		2,042	2,104	2,238	2,271	2,421	2,460
(2) 材 料 費		1,440	1,507	1,500	1,231	1,230	1,319
(3) 経 費		819	734	767	775	694	694
(4) 減 価 償 却 費		292	287	278	258	298	320
(5) そ の 他		31	29	41	34	45	50
2. 医 業 外 費 用		190	182	170	158	146	136
(1) 支 払 利 息		189	180	167	155	144	134
(2) そ の 他		2	2	3	3	2	2
経 常 費 用 (B)		4,814	4,843	4,995	4,727	4,834	4,978
出	経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 24	▲ 39	11	35	52	101
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	0	15	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	1	0	19	19	19	19
	特別損益(D)-(E) (F)	▲ 1	15	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19
純	損 益 (C)+(F)	▲ 25	▲ 25	▲ 7	17	33	83
累	積 欠 損 金 (G)	1,564	1,589	1,733	1,580	1,547	1,464
不良債務	流 動 資 産 (ア)	729	726	641	614	688	733
	流 動 負 債 (イ)	897	894	809	782	681	689
	うち一時借入金	377	402	207	187	402	402
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0
差引	不 良 債 務 (オ) {(イ)-(エ)} -{(ア)-(ウ)}	168	168	168	168	0	0
単	年 度 資 金 不 足 額 (※)	▲ 23	0	0	▲ 0	▲ 174	▲ 37
経	常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	99.5%	99.2%	100.2%	100.7%	101.1%	102.0%
不	良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	4.2%	4.1%	4.1%	4.3%	0.0%	0.0%
医	業 収 支 比 率 $\frac{(C)}{b} \times 100$	87.6%	87.9%	85.2%	85.4%	90.4%	93.5%
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	50.4%	51.4%	54.4%	58.2%	57.1%	54.3%
地	方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 により算定した資金の不足額 (H)	168	168	168	168	0	0
地	方 財 政 法 上 の 資 金 不 足 の 割 合 $\frac{(H)}{a} \times 100$	4.2%	4.1%	4.1%	4.3%	0.0%	0.0%
地	方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 する 法 律 上 の 資金不足比率	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
病	床 利 用 率	92.8%	91.0%	91.0%	91.2%	87.8%	92.4%

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること
例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」= (「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」)

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(予算)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企業債	198	318	105	728	250	350	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計負担金	200	200	197	195	250	257	
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	
	7. その他	1	0	1	1	1	1	
	収入計 (a)	398	518	302	923	500	607	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	
	純計(a)-(b)+(c) (A)	398	518	302	923	500	607	
	支 出	1. 建設改良費	206	100	105	203	250	350
		2. 企業債償還金	444	686	480	1,002	409	417
		3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
4. その他		1	0	1	1	1	1	
支出計 (B)		650	785	586	1,205	660	767	
差引不足額 (B)-(A) (C)		252	267	284	282	159	160	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	302	293	291	265	314	336	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	302	293	291	265	314	336	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)		▲ 50	▲ 25	▲ 7	17	▲ 155	▲ 176	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)		▲ 50	▲ 25	▲ 7	17	▲ 155	▲ 176	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(予算)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	() 626,241	() 676,681	() 863,739	() 839,869	() 614,640	() 519,380
資本的収支	() 199,553	() 199,762	() 196,571	() 194,702	() 249,837	() 256,562
合計	() 825,794	() 876,443	() 1,060,310	() 1,034,571	() 864,477	() 775,942

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

(別紙)

団体名 (病院名)	福岡県福岡市
--------------	--------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(予算)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医業収益 a	9,019	9,381	9,105	9,134	9,737	10,140
	(1) 料金収入	8,921	9,154	9,009	9,044	9,622	10,016
	(2) その他	97	227	96	89	115	123
	うち他会計負担金	0	0	0	0	0	0
	2. 医業外収益	1,124	998	1,427	1,394	982	891
	(1) 他会計負担金・補助金	923	871	1,298	1,290	855	764
	(2) 国(県)補助金	24	35	39	31	35	35
	(3) その他	178	92	91	74	92	92
	経常収益(A)	10,143	10,379	10,533	10,528	10,719	11,031
	入	1. 医業費用 b	9,968	10,210	10,249	10,205	10,413
(1) 職員給与と費用 c		4,889	4,975	5,101	5,207	5,544	5,631
(2) 材料費		2,537	2,651	2,569	2,378	2,346	2,431
(3) 経費		1,664	1,675	1,676	1,703	1,587	1,588
(4) 減価償却費		796	826	819	792	836	862
(5) その他		82	84	84	125	100	105
2. 医業外費用		286	263	214	284	284	267
(1) 支払利息		282	259	209	280	280	263
(2) その他		4	4	4	5	4	4
経常費用(B)		10,253	10,473	10,463	10,489	10,697	10,884
経常損益(A)-(B)(C)	▲110	▲95	70	39	22	147	
特別損益	1. 特別利益(D)	0	16	0	0	0	0
	2. 特別損失(E)	1	1	34	37	34	34
	特別損益(D)-(E)(F)	▲1	16	▲34	▲37	▲34	▲34
純損益(C)+(F)	▲111	▲79	36	2	▲12	113	
累積欠損金(G)	4,683	4,764	4,879	4,726	4,738	4,625	
不良債務	流動資産(ア)	2,195	1,695	1,465	1,552	1,665	1,730
	流動負債(イ)	2,189	1,651	1,460	1,513	985	996
	うち一時借入金	377	419	608	634	419	419
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0
	差引不良債務(オ) {(イ)-(エ)}-{(ア)-(ウ)}	0	0	0	0	0	0
単年度資金不足額(※)	▲23	▲38	38	▲34	▲640	▲54	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	99.0%	99.1%	100.6%	100.4%	100.3%	101.4%	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	0.3%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	
医業収支比率 $\frac{(C)}{b} \times 100$	90.3%	91.6%	88.6%	89.1%	93.2%	95.3%	
職員給与費対医業収益比率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	53.9%	52.8%	55.9%	57.2%	57.0%	55.4%	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額(H)	0	0	0	0	0	0	
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の資金不足比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
病床利用率	87.0%	87.0%	85.5%	87.2%	85.4%	87.7%	

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=(「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること
例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」=(「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	福岡県福岡市
--------------	--------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(予算)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債	673	970	244	851	400	500
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	493	492	465	365	667	524
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0
	7. その他	1	0	2	2	2	2
	収入計(a)	1,166	1,462	711	1,218	1,069	1,026
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額(b)	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分(c)	0	0	0	0	0	0
純計(a)-(b)+(c)(A)	1,166	1,462	711	1,218	1,069	1,026	
支 出	1. 建設改良費	690	438	256	337	400	500
	2. 企業債償還金	1,172	1,805	1,328	1,733	1,127	895
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	1	0	2	6	2	2
	支出計(B)	1,863	2,243	1,586	2,075	1,529	1,397
差引不足額(B)-(A)(C)	696	781	875	858	460	371	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	832	861	839	852	881	908
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0
	計(D)	832	861	839	852	881	908
補てん財源不足額(C)-(D)(E)	▲136	▲81	36	6	▲421	▲537	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(F)	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額(E)-(F)	▲136	▲81	36	6	▲421	▲537	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(予算)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	() 922,599	() 871,239	() 1,297,731	() 1,289,530	() 854,921	() 764,234
資本的収支	() 492,924	() 492,200	() 465,381	() 365,076	() 667,121	() 524,084
合計	() 1,415,523	() 1,363,439	() 1,763,112	() 1,654,606	() 1,522,042	() 1,288,318

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。